

学習指導や学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)

解説 調査結果から読み取れること

ベネッセ教育総合研究所 研究員 佐藤 昭宏

今年度より、小学校と同様、中学校でも次期学習指導要領の全面実施に向けた移行措置が開始となった。昨年度の告示以降、現在までに中学校現場の教育実践や先生方の意識はどのように変わってきているのだろうか。また変わっていないのだろうか。調査結果からその実態をみていきたい。

■ 全校的な取り組みの変化

2017年度に引き続き、まず現在の全校的な取り組み実態から確認してみよう(図1-1)。各項目の実施率をみると、2014年度と比べ最も増加幅が大きかったのは、「小・中学校の連携・一貫教育」(14年度:65.1%→18年度:73.7%、8.6ポイント増)、「保護者や地域住民による授業支援(ゲスト講師など)」(14年度:57.5%→18年度:65.2%、7.7ポイント増)である。学校支援地域本部やコミュニティスクール等の学校と地域の連携・協働を推進する動きが、さらに広がりつつある様子がうかがえる。一方、「夏休み中の授業や補習」(17年度:80.6%→18年度:76.5%、4.1ポイント減)や「土曜日の授業や補習」(17年度:36.8%→18年度:34.0%、2.8ポイント減)などの項目はポイント減少に転じている。これまで一貫して増加してきた学力向上に資する取り組みの強化が、一旦、頭打ちの状況になったことがうかがえる。

■ 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題

次に2021年度の学習指導要領の全面実施に向けた検討課題をみてみよう(図1-2)。「すでに課題になっている」でポイントが高いのは「道徳の教科化」(62.6%)や『『主体的・対話的で深い学び』の実現」(59.9%)である。特に「道徳の教科化」は、その重要性を認識しつつも、それを「教科」としてどう指導、評価していくかについて難しさを感じている教員が多いのかもしれない。子どもが多面的、多角的な見方へと自分の考えを深めているか、を見取るための評価と指導改善の仕組みづくりが急がれる。次いで「徐々に課題になりはじめている」内容を確認してみよう。「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」(38.7%)、「学習の3観点(3要素)に対応した評価」(37.4%)などの

項目でポイントが高くなっている。今年度から移行措置が始まったが、学校現場の実態としては「趣旨の共通理解」がようやく課題になってきたという学校が4割で、全面実施に向けた取り組みは、まだまだこれからという学校が多いことがうかがえる。「学習の3観点(3要素)に対応した評価」については、『『主体的・対話的で深い学び』の実現』にむけて、思考力や表現力をどのように評価、育成していくかが課題となっていることと無関係ではないだろう。最後に、2021年度に向けた検討課題を設置区分別にみておこう(図1-3)。公立と私立で特に差が大きかったのは「道徳の教科化」(公立93.5%>私立74.0%、19.5ポイント差)、「社会に開かれた教育課程の進め方」(公立52.5%>私立37.5%、15.0ポイント差)「英語4技能の育成」(公立48.2%<私立92.5%、44.3ポイント差)である。私立では、ほとんどの学校が「英語4技能の育成」を検討課題としており、公立学校との課題の優先順位づけに大きな違いがあることが明らかになった。

■ まとめ

調査結果をみる限り、教科の学習内容を総動員して課題解決に向かう力を身につけられるような「カリキュラム・マネジメント」をどう進めていくか、4技能の観点に基づく英語指導をどう徹底していくか、「主体的・対話的で深い学び」の視点に基づき授業方法をどう改善していくか、「何を教えるか」から「何を身につけるか」を意識した授業にどう変えていくかなどの、次期学習指導要領のポイント、進行の程度に差はあれ、前に進んでいる印象を受けた。

次期学習指導要領への移行にあたり、中学校に求められる変化は、小学校や高校と比べると相対的に小さい。しかしこれまでも様々な調査が指摘しているように中学校教員は、小学校、高校教員と比べ依然として勤務時間が長い。(ベネッセ教育総合研究所「第6回 学習指導基本調査(小学校・中学校版)」(2016)では、中学校教員12時間30分>小学校教員11時間54分>高校教員11時間33分)。よって、次の学習指導要領の準備に向けて、まずは日常業務の効率化とスリム化をすすめ、課題に対応するための時間を捻出することが不可欠とある。移行期間のうちに、授業の質をより一層高めていくための試行錯誤がどれだけできるか、そのための校内研修や外部連携等を、教員単位でなく学校全体の取り組みとして実行できるかが重要になるのではないかと。

DATA 1 学校教育目標の変化

「主体性」は共通。公立で「健康」系が、私立で「思考力」系が高い。

「学校教育目標」(目標を達成するための基本方針を含む)にどのような言葉が含まれているかを学校の設置区分別(国立、公立、私立)に確認したところ、設置区分にかかわらず共通して多いのは「主体性、自主、自立」(国立63.6%、公立64.3%、私立67.8%)である。一方、公立と私立の差をみると、公立では「健康、健やかな体、体力」(公立51.8%>私立26.4%)、私立では「思考力、判断力、考える力」(公立44.0%<私立63.0%)の言葉を含む教育目標が多い。

Q 貴校の「学校教育目標」(目標を達成するための基本方針を含む)には、次の言葉が含まれていますか。含まれている言葉(類似した言葉も含む)の番号すべてに○をつけてください。

表1-1 「学校教育目標」(目標達成の基本方針を含む)に含まれている言葉ランキング【上位15位】

(%) ※学校数を除く

	全体	設置区分		
		国立	公立	私立
学校数	2342	11	2104	227
学力向上、確かな学力	66.6	63.6	66.1	71.4
主体性、自主、自立	64.6	63.6	64.3	67.8
共生、他者の尊重、思いやり	54.9	63.6	53.9	63.9
生きる力、たくましさ	54.7	54.5	56.7	36.6
豊かな心、情緒、感動	54.3	36.4	55.0	48.9
健康、健やかな体、体力	49.2	36.4	51.8	26.4
思考力、判断力、考える力	45.8	36.4	44.0	63.0
基礎・基本、知識・技能	42.3	36.4	40.7	57.7
社会性、協働性、協力	40.4	63.6	38.7	55.1
学習意欲、やる気	37.3	-	37.5	36.6
学びに向かう力、学ぶ姿勢	37.1	18.2	37.3	36.1
地域、郷土、伝統文化	34.5	9.1	36.7	15.4
表現力、思いを伝える	34.0	45.5	32.8	44.9
コミュニケーション、対話	32.3	36.4	30.3	50.2
命の大切さ、人権	31.5	18.2	32.1	26.4

※複数回答。

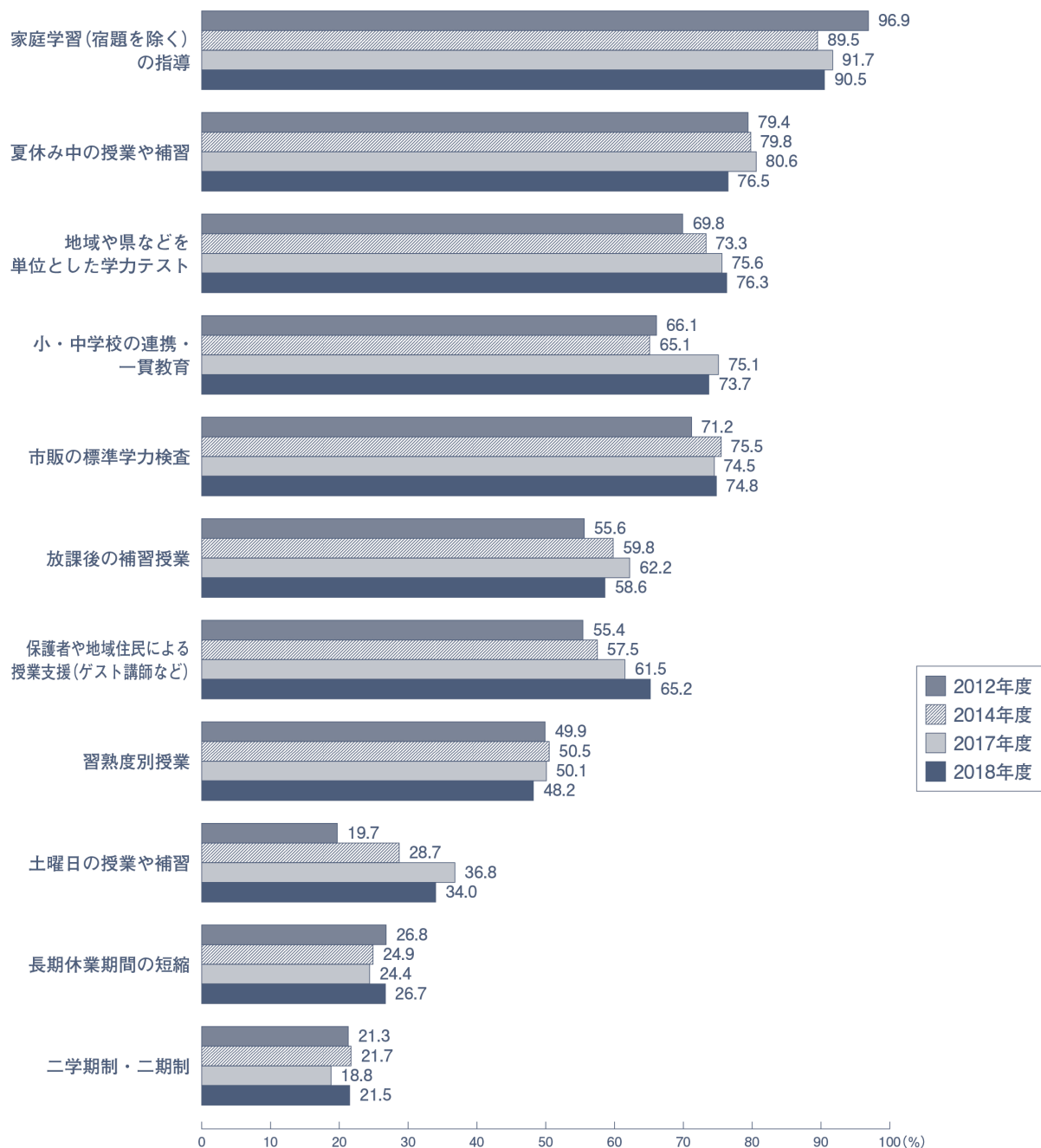
DATA 2 全校的な取り組みについて

「保護者や地域住民による授業支援」が増加する一方、「夏休み中の授業や補習」は減少。

全校的な取り組みの実施率(「行っている」+「行う予定」の合計)をみると、2014年度比で増加が見られるのは「小・中学校の連携・一貫教育」(8.6ポイント増)、「保護者や地域住民による授業支援」(7.7ポイント増)である。一方、減少が見られるのは「夏休み中の授業や補習」(3.3ポイント減)である。特に「保護者や地域住民による授業支援」は2012年度から9.8ポイント増加しており、地域を巻き込んだ教育実践が進んでいる様子が見える。

Q 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み(経年比較)



※「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。

※「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年度は「家庭学習の指導」としている。

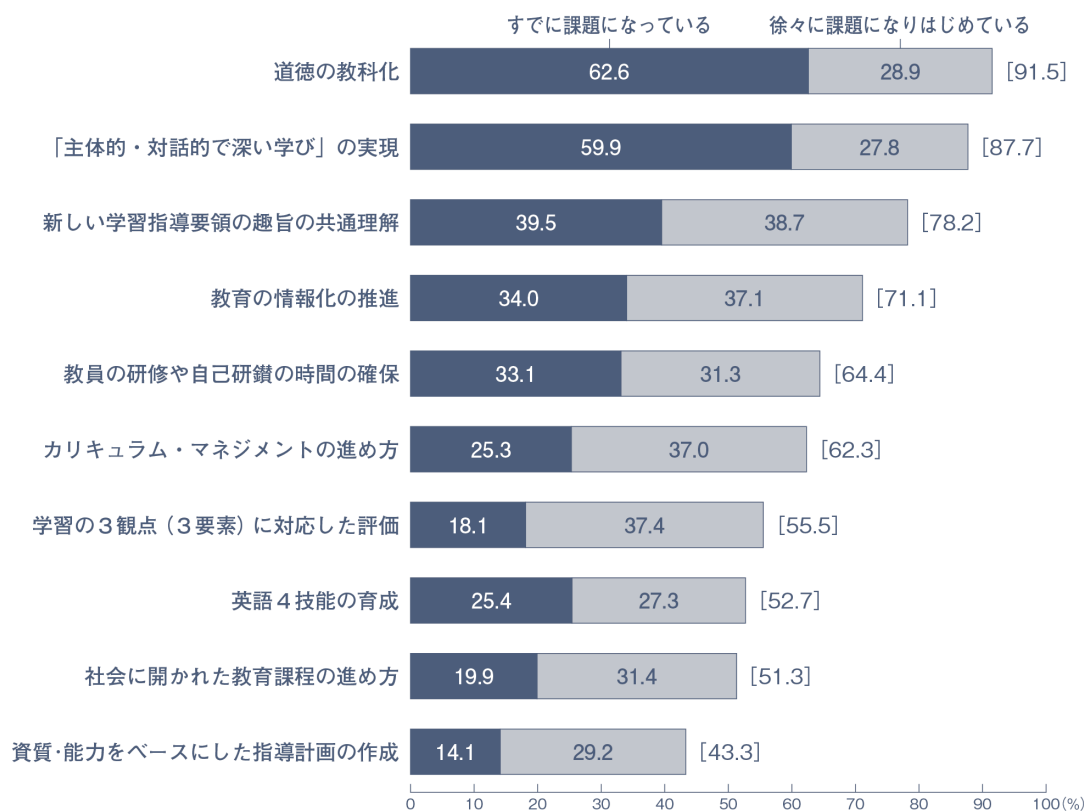
DATA 3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題①

すでに課題になっているのは「**道徳の教科化**」「**『主体的・対話的で深い学び』の実現**」。

2021年度の学習指導要領の実施に向けて、どのようなことが全校的な課題となっているかを確認(「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計)したところ、「道徳の教科化」(91.5%)や「『主体的・対話的で深い学び』の実現」(87.7%)について、9割近くの学校が課題と捉えている。また「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」(78.2%)、「教育の情報化の推進」(71.1%)なども回答率が高く、徐々に課題になりはじめているようである。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことは全校的に検討を要する課題になっていますか。

図1-2 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題(全体)



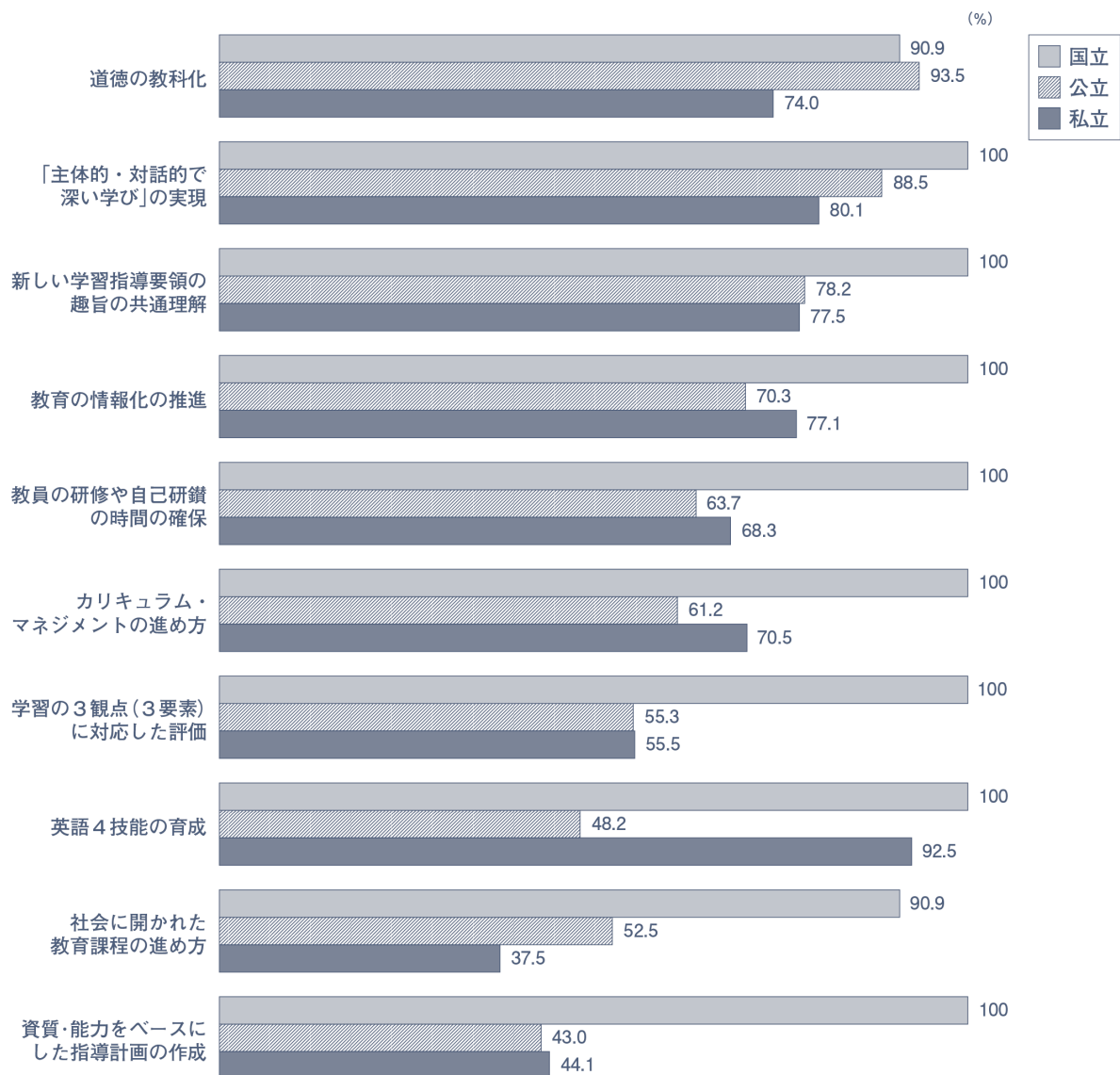
DATA 4 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題②

公立では「道徳の教科化」、私立では「英語4技能の育成」が大きな課題に。

2021年度の学習指導要領の実施に向けて、どのようなことが全校的な課題となっているか(「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計)を設置区分別に確認したところ、「新しい学習指導要領の趣旨の共通理解」や「学習の3観点(3要素)に対応した評価」に対する検討状況は共通しているものの、公立では「道徳の教科化」(公立93.5%>私立74.0%)が、一方私立では「英語4技能の育成」(公立48.2%<私立92.5%)が大きな課題となっている。

Q 2021年度の学習指導要領の実施に向けて、次のようなことは全校的に検討を要する課題になっていますか。

図1-3 2021年度の学習指導要領の実施に向けた検討課題(設置区分別)



※数値は、「すでに課題になっている」+「徐々に課題になりはじめている」の合計値(%)。

DATA 5 定期テストの実施状況

3学期制の学校での1学期中間テストの実施率は6割。

3学期制の学校では「1学期中間テスト」をおよそ4割の学校が実施していない。またほとんどの学校において「3学期中間テスト」も実施されていない。一方、2学期制の学校では、ほとんど各学期2回のテストが実施されている。3年生については、3学期制の「3学期期末テスト」、2学期制の「2学期期末テスト」の実施率がいずれも8割程度となっている。

Q 今年度、貴校の定期テストの予定について実施の有無をご記入ください。

図1-4 定期テストの実施状況(学期制別)

